○GIF 構想の広がり

関心の高まり

GIF 構想発表後の 1978 年 2 月、総合研究開発機構主催の「世界不況をいかにして脱却するか」と題されたシンポジウムにおいて、三菱総合研究所の中島正樹社長は GIF 構想の紹介を行い、聴衆の関心を集めた。さらに、政府が後援する海外広報誌「ルック・ジャパン（Look Japan）」1978 年 4 月 10 日号に GIF 構想が取り上げられ[1]、約 3,000 部が世界中に頒布された。これにより、世界から様々な反響、支援の声が寄せられた。当時のアメリカのカーター大統領も、福田赳夫首相より GIF 構想を聞き関心を示した[2]。

1978 年 9 月、中島社長はスイスのコーで開催された国際 MRA（Morale Re-Armament、道徳再武装運動）会議に参加し講演を行った。これが「GIF 構想」の初めての海外での発表であり、この会議での発表で大きな手応えを得た。

続いて 1979 年 4 月、中島社長は西ドイツ国会から招待を受け、海外経済協力委員会で構想を発表した[3]。同年 6 月には、ヘンリー・キッシンジャー元国務長官が主席研究員を務めるワシントンのジョージタウン大学国際戦略研究所（Center for Strategic and International Studies：CSIS）において、デビッド・アブシャイヤー所長がホストとなり、GIF に関する特別セミナーが開催され、講演、討論を行った。このセミナーには米国政府、世界銀行などの国際機関、学界、産業界の有力者が多数参加し、真剣な議論がなされた[4]。

これらの講演を通じて、GIF 構想は世界の機関・有識者から高い評価を得た[5]。西ドイツの IFO 経済研究所は、1978 年 12 月発行の「IFO-Digest」誌において、詳細な検討の結果、GIF 構想は OECD の開発計画の上位概念となり得るとして高く評価した[6]。イギリスの「エコノミスト」誌は 1980 年 2 月 23 日号で、経済的発展を続ける日本から起こった世界的規模の提案として、GIF 構想を取り上げた[7]。国連食糧農業機関（FAO）は、1980 年 7-8 月号の機関誌「CERES」の中で、GIF 構想は世界的な経済問題や南北問題の解決案であると述べた[8]。しかし一方、批判的、懐疑的な論評や「夢物語」であるという批判もあった[9]。

国内外の支持者も増えていった。政官界からは大来佐武郎元外務大臣、牛場信彦元対外経済担当大臣、財界からは日本経済団体連合会（経団連）の土光敏夫会長[10]を筆頭に、斎藤英四郎新日本製鐵社長、稲葉秀三産業研究所理事、また学界からは、東京大学の衞藤瀋吉教授[11]等から、終始激励と助言を受けた。

国外では、ヴィリー・ブラント元西ドイツ首相、キッシンジャー元米国国務長官、クルト・ワルトハイム前国連事務総長、ロバート・ミュラー国連経済社会理事会事務局長[12]、インドのインディラ・ガンジー首相、鄧小平中国共産党副主席、クウェートのアルカリファー・アル・サバ石油相、アブドラデフ・アル・ハマド財相らが、本構想に賛意を表明した[13]。

GIF 構想に対する有識者のコメント

- 「今日、それが必要なのだ」――インド、ガンジー首相。1982 年秋の日印会議でニューデリーを訪問した際、中島相談役はインド首相官邸からの要請を受け、ガンジー首相と単独会見を行った[14]。GIF 構想は理想的過ぎるという批判があると述べた中島相談役に対し、首相ははっきりとこう答えた[15]。
- 「これは第三世界のバイブルだ」――サセックス大学、リチャード・ジョリー教授[16]
- 「日本にもそういう考え方があるのか」――米国、カーター大統領[17]
- 「行政改革をなぜやるか。無駄を省いて、その金で GIF のように日本が国際社会に貢献するためなのだ」――経団連、土光会長
- 「前から気になっていた。本気になって政府に勉強させます」――中曽根康弘首相[18]
- 「人、物、金、ニーズはある。欠けているのは、意志決定する人間の勇気だ」――大来佐武郎元外相
- 「人間には 2 つのシティズンシップがある。一つはナショナルシティズンシップであり、もう一つはグローバルシティズンシップなのだ。GIF はその立場に立つものだ」――グレン・オールズ元米国国連大使
- 「GIF は、日本人の考えたノブレス・オブリジェだ」――ロバート・パネロ元ハドソン研究所副所長[19]
- 「日本人から聞いた最も素晴しいアイデアは GIF 構想だ」――米国国連大使アンドリュー・ヤング[20]
- 「なぜ戦争が必要なのか？巨大プロジェクトではどうか？結局、戦争は巨大プロジェクトに過ぎないのだ」――ウォルター・ヒッケル アラスカ州知事[21]

ガンジー首相と会談する中島相談役（1982 年 11 月）
（出典）GIF

1970 年代の終わりから 80 年代の初めにかけて、国際組織「パリ・グループ」が活発に活動していた。これは、フランスと西ドイツの政治家および学者の有志を中心に、サウジ

アラビアのアハマド・ザキ・ヤマニ石油相、クウェートのアルカリファー・アル・サバ石油相、経団連土光会長を中心とする日本財界人有志が加わり、未来の人類共通の課題に対して、世界の二大強国支配に補完的な立場から役割を果たそうとするものであった。この「パリ・グループ」の場でも、OPEC 関係者の理解を得て、GIF 構想実現のため様々な努力が行われた[22]。

DK 会「GIF 研究クラブ」の発足

経団連の土光会長は、GIF 構想を早い時期から高く評価し、経団連が産業界の代表として本構想を全面的に支援していく考えを示した。その後、経団連歴代会長も GIF 構想を支持し[23]、それが後日、日本 GIF 研究財団の発足につながった。

土光会長は、鈴木善幸首相、中曽根康弘行政管理庁長官に請われ、1981 年に第二次臨時行政調査会長に就任した。1981 年 12 月、土光会長の私的懇談会である「DK 会」の中に、「GIF 研究クラブ」が発足した。「GIF 研究クラブ」は、DK 会のメンバーをはじめとする内外の知識人、財界人の協力を得て、GIF 構想を推進することとなった。代表世話人には東京芝浦電気の関晴雄顧問が就任し、1981 年 12 月、第 1 回 DK 会「GIF 研究クラブ」会議が開催され、18 名が出席した。

この会議では、まずは民間レベルで推進組織を作ってフィージビリティスタディを行い、政府に働きかけて、官民あげて GIF 構想の実現を世界各国に提唱することが提案された。

土光会長は、1982 年 1 月 1 日の読売新聞の 1 面トップに掲載された記事「世界公共投資基金　サミットで提唱へ」の中で、日本の孤立と軍事大国への傾斜を防ぎながら、世界経済の牽引車としての国際責務を果たすという観点から、GIF 構想を推進することが行革以後の最大課題となるとの考えを示した[24]。

機運上昇、構想の具体化へ

1982 年 1 月、YIES（読売国際経済懇話会）と読売新聞社が、国際フォーラム「ニュー・グローバリズムへの出発」を開催し、クローゼン世界銀行総裁が出席した。総裁の基調講演「地球的生存への道」に続き、三菱総合研究所の中島相談役は、総裁の意見を全面的に肯定した上で、「そうした困難を打開するため、今こそ、世界公共投資基金の設立が必要なのではないか」と提言した。また、大来前政府代表がフォーラムを総括し、改めて GIF 構想の実現と、日本の役割について 400 人の出席者に呼びかけた[25]。

1982 年 3 月、新日鐵の斎藤会長は、東ドイツのドレスデンで名誉博士の学位を授与され、その際の記念講演で、GIF 構想がいかに人類社会の平和的発展に貢献するかを強調した。この講演は好評を博し、その後聴衆の一人だったエーリッヒ・ホーネッカー社会主義統一党書記長から、講義のコピーを 100 部要請された[26]。

国内でも、GIF 構想・GIF プロジェクトは、景気浮揚、途上国支援、世界平和などの面から、改めて評価されていった。清水建設の吉野照蔵社長は、「GIF 構想は、最近の喧しい

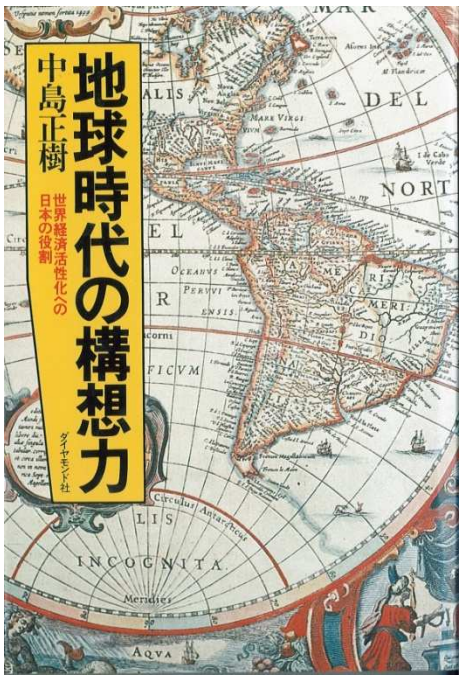
貿易摩擦への対症療法的論議の次元を超えた高次の構想であり、わが国財界が総力を挙げて推すべきものと考える」と表明した[27]。東京大学 渡辺茂名誉教授は、「GIF 構想は"国産"でもあり、日本の技術者としても積極的に参加したいものだ。（中略）行動を起こし、推進するのが技術者の"仕事"なのだから」と述べた[28]。日刊工業新聞は、「（GIF 構想は）まだ雲をつかむような話」としつつも、「この事業は低迷する世界経済に活気をもたらす」と期待感を示した[29]。西日本新聞は特集記事で GIF 構想を取り上げ、実現には資金・環境問題の解決、政治・軍事上の各国の取り組みが重要と指摘した上で、日本の政財官の有力メンバーが本腰を入れて取り組み始めていることを紹介した[30]。日本経済新聞は、中曽根首相への提言という形式で、GIF 構想を 1983 年 5 月のウィリアムズバーグ・サミットで検討するよう求めた[31]。

1983 年 4 月、国土庁、通商産業省、運輸省、建設省の 4 省庁の共管により、新日鐵の斎藤会長が会長を務める社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）が発足した。日本における大規模プロジェクトを推進する JAPIC と日本 GIF は、これ以降連携して国内外の大規模インフラストラクチャーを巡る問題に取り組むこととなる[32]。斎藤会長はインタビューで、「この協議会は、GIF の日本版をやろうという団体である」と述べている[33]。

同年 4 月、マサチューセッツ工科大学で、「巨大技術アメリカ学会（American Society for Macro-Engineering）」の設立総会が開催された。MIT 法学部教授フランク・P・デービッドソン博士が発起人、ベクテル社のコーデル・ハル副社長が会長となり、米国内外の学者、財界人が多数参加した。この場で中島相談役は、GIF 構想について記念講演を行った。世界経済の長期的な浮揚という視点からもスーパープロジェクト実施の必要性を論じる GIF 構想は、出席者に強い印象を与え、関心を引き起こした[34]。

1983 年 2 月の衆議院予算委員会で、中曽根首相は、社会党の佐藤観樹議員の質問に答え、1983 年 5 月末にアメリカウィリアムズバーグで開催されるサミットで、ワールド・ニューディールが論じられるとの見通しを示した[35]。さらに中曽根首相は、世界経済活性化のため GIF 構想をサミットで提案する意向を固め、経済関係省庁に具体策の検討を命じた[36]。その後世界景気の悪化のため、サミットでの提案は最終的には見送られたが、GIF 構想の実現に向けて日本政府が具体的に動いたことは、GIF 関係者にとって心強い追い風となった。

1983 年 7 月、世界建設業連盟の下部組織で、欧米の国際建設業者を中心とし日本も加盟する国際建設グループ主催の「国際建設プロジェクトのための協調融資に関する国際会議」が東京で開かれ、三菱総合研究所の山元順雄主任研究員が GIF 構想に関する講演を行った。二十数カ国から 200 人の出席者が集まった[37][38]。



1983 年 8 月、中島相談役は、ダイヤモンド社より『地球時代の構想力　世界経済活性化への日本の役割』を上梓し、歴史認識、世界経済の現状について述べ、そこから生まれた GIF 構想を紹介した。本書は、一般にも広く GIF 構想を広めていくための基礎となった。

ダイヤモンド社　1983 年（絶版につき入手困難）

アンカレッジ会議の開催

1984 年春、国際高等研究機関連盟（International Federation of Institutes for Advanced Study：IFIAS、本部：スウェーデン）の理事長サム・ニールソン博士が来日し、GIF 構想に関して説明を求めた[39]。IFIAS は、1972 年に設立された国際的な研究機関であり、世界 20 数カ国の研究機関が参加して、多領域にわたる全世界的な課題にアプローチしている。ニールソン理事長は GIF 構想に強い関心を示し、その後数回来日して、中島相談役と意見交換を行った。

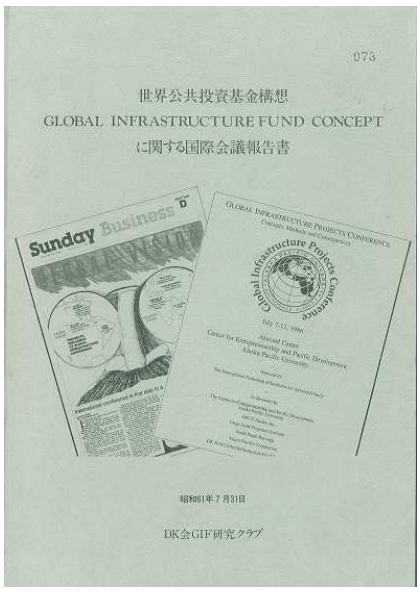
1985 年 6 月、IFIAS 会長ハーマン・ボンディ卿がニールソン理事長と来日し、DK 会第 4 回「GIF 研究クラブ」小委員会に出席した。その委員会において中島相談役が、1 年後アラスカ州アンカレッジで GIF 構想に関する国際会議を開催したいとの意向を示した。

1985 年 8 月、欧州産業人円卓会議（The Round Table of European Industrialist）のボー・エックマン事務総長、会議の中心人物であるボルボ社のペール・ギレンハマー会長の顧問であるロバート・パネロ氏を招き、第 5 回「GIF 研究クラブ」小委員会が開催された。1983 年に結成された欧州産業人円卓会議は、ヨーロッパ産業界のリーダー20 余名が集まる私的機関であり、ヨーロッパの産業と技術の基盤強化と開発を促進することを目的としている。本会議では、円卓会議と GIF 研究クラブとの協力の可能性について協議された。

1985 年秋、ケンブリッジ大学における IFIAS 総会で、GIF 研究クラブを代表して中島相談役が GIF 構想について講演を行った。この総会で、IFIAS として正式に GIF 構想に関す

る国際会議をアラスカで開催するとの決定が行われた[40]。

1986 年 7 月、アラスカ州アンカレッジのアラスカ太平洋大学で、「世界公共投資基金構想 Global Infrastructure Fund Concept に関する国際会議」が、IFIAS、米国大規模プログラム研究所（Large Scale Program Institute：LSPI、本部：テキサス州オースチン）、アラスカ太平洋大学（Alaska Pacific University：APU、アラスカ州アンカレッジ）および DK 会 GIF 研究クラブの共催で開催された。



会議には、約 20 ヶ国から 80 名が参加した。日本からは、大来元政府代表、中島相談役、成蹊大学 朝倉孝吉前学長、佐賀大学理工学部 上原春男教授、東京大学 衞藤名誉教授等、14 名が参加した。

最終日にはアンカレッジ宣言を採択し、混迷を続ける世界経済情勢において GIF 構想が数少ない合理的政策選択の 1 つであることを再確認した。また、GIF の創設に向けた準備作業を行う運営委員会を創設することとなった。

本会議については、ヘラルド・トリビューン、ロサンゼルスタイムズ、ビジネス・ウィーク、日本経済新聞、ジャパンタイムズなど、多くの報道があった。

表 1　GIF アンカレッジ会議報道記事リスト

	記 事 題 名	掲載媒体	掲載日
海外報道	Int'l Workshop in Alaska to Mull Global Projects	The Japan Times	1986/6/6
	Conference seeks answers to world problems	Anchorage Daily News	1986/7/4
	Delegate suggests ice highway	The Anchorage Times	1986/7/8
	Visionaries from afar share ideas	Anchorage Daily News	1986/7/8
	Global Plan Is Sought For Major Development	International Herald Tribune	1986/7/8
	Mega-Projects : A global way to think big	The Daily Breeze	1986/7/8
	Taking a big look at the big picture	Anchorage Daily News	1986/7/10
	Polar Ice Roads to Europe Pondered by Visionaries	Los Angels Times	1986/7/10
	Visionaries seek global projects fund	The Anchorage Times	1986/7/12
	Japanese Hint at Establishment of Ambitious 'Global Marshall Plan'	Los Angels Times	1986/7/12
	Japan seeks top role in foreign aid	The Anchorage Times	1986/7/13
	International Conference is first step in a dream to save mankind from itself	Anchorage Daily News	1986/7/13
	Thinking big	The Anchorage Times	1986/7/13
	This Group of Do-gooders Is Thinking Big, Big, Big	Business Week	1986/8/11
国内報道	マーシャル・プランになにを学ぶか	日本経済新聞	1986/6/5
	国際公共事業展開へ	日本経済新聞	1986/6/6
	国際プロジェクト会議	朝日新聞	1986/6/6
	世界公共投資基金で協議へ	毎日新聞	1986/6/6
	新シルクロードなど検討－日米欧が開発投資－	読売新聞	1986/7/5

東京会議の開催

1987 年 3 月、東京にて第 1 回 GIF 東京会議運営委員会が、大来元外相が議長となって開

催され、中曽根首相からはGIF構想を支援するメッセージが届けられた。

日米欧から約20名が参加し、1986年アンカレッジ会議のレビュー、その後の日米欧のGIF進捗状況報告、GIF実現に関する日米欧のグローバルベースでの協力アプローチ等について協議した。

この会議において、今後積極的な広報を行うこと、推進のための組織作りの第一歩として東京に6ヶ月限定で国際GIF準備事務局を置くこと、プロジェクトの優先順位を定める研究タスクフォースを組織すること等が合意された。

1987年4月の日米首脳会談では、GIF構想が議題の一つとして取り上げられた[41]。

ニューヨーク・タリータウン会議の開催

1987年5月、ニューヨーク州タリータウンで、GIF構想を検討する国際会議が開催された。12ヶ国から約20名の参加者が集まり、世界経済安定化のための方法と開発戦略の変化、持続可能な開発のために必要なインフラ・技術、資金調達、政策・プロジェクト優先順位の決定等についての議論が行われた。

結論として、グローバルプロジェクトの基本条件を明確にすることが必要であるとし、世界的経済再活性化のために第三世界に資金還流を行うための方策を提言した。

会議に参加した未来学者のヘイゼル・ヘンダーソン氏は、GIF構想が示す「相互確証（保証）開発」という考え方は、日本の市場開放や軍事費増強を求める米国への日本からの回答であり、先進国と発展途上国が「ウィン・ウィン」となる世界の到来は近いと述べた[42]。

1988年10月、建設省は「グローバル・スーパー・プロジェクト（GSP）委員会」を発足させ[43]、委員長に大来佐武郎元外相（内外政策研究会会長）が就任した。この組織は、日本の途上国への資金環流計画に沿って、建設省としての立場で世界的な大プロジェクトへの協力形態を研究するためのものである。GIF研究クラブもこれに参画し、この後、GSP委員会とGIFは連携して活動することになる[44]。これにより、民間ベースでの活動を続けるGIFを、官が支援する体制が整った[45]。

サンフランシスコ会議の開催

1988年5月、アメリカのベクテル社のシュテファン・ベクテル・ジュニア社長、コードウェル・ハル副社長が来日し、斎藤経団連会長、石川六郎日本商工会議所会頭らと、日米のGIF関連大型プロジェクトについて意見交換を行った。席上、ベクテル社長から、アメリカでGIF関連の大型プロジェクトを民間ベースで推進するための、日米産業人による会議開催についての提案があった[46]。

これを受け、1988年11月、ワシントンにてベクテル社のS.ゴムス博士らとGIF研究クラブのメンバーが討議を行った。その後、ゴムス博士が来日した際には、DK会GIF研究クラブ専門委員会が開催され、日米双方にて検討した結果、1989年1月、カリフォルニア州サンフランシスコにおいてGIFサンフランシスコ会議が開催されることとなった。

1989 年 1 月、カリフォルニア州サンフランシスコで「GIF Founder's Meeting（GIF サンフランシスコ会議）」が開催され、日米から約 40 名が参加した。

22 日のディナーでは、ベクテル社のハル副社長、中島相談役の基調講演が行われた。23 日は、斎藤経団連会長の開会挨拶に続き、プロジェクト開発における国際協力、民間セクターの GIF への貢献、日米の GIF 組織作り、早期推進プロジェクトの検討、今後の推進方策などについて討議が行われた。

この会議の決議に基づき、アメリカ側では任意団体として「北アメリカ GIF 研究クラブ」を設立し、法人化に向けて検討を続けることとなった。

米国においては、GIF 構想は「第三世界への投資」として評価された[47]。一方、GIF 構想が真の成果を得るには、途上国と日本が対等なパートナーとして開発する必要があるとの意見も示された[48]。

※人物の所属組織名・肩書は当時

[1] Masaki Nakajima “A Proposition for the “Global Infrastructure Fund”, LOOK JAPAN, April 10, 1978
[2]中島正樹『地球時代の構想力』、ダイヤモンド社、1983 年
[3]「五千億ドルの資金で世界経済問題克服を　中島三菱総研社長が発言」、時事通信、1979 年 4 月 24 日
[4]山元順雄「GIF 構想について」、経団連クラブ会報、No.241、1990 年 3 月
[5] e.g.：Miguel S. Wionczek, “Pacific Trade and Development Cooperation with Latin America”, Asia Pacific Community, Summer 1980, No.9
[6] H.-G Braun “A Marshall-Plan for the Third World or a “Global New Deal”?”, IFO-Digest, 4/1978
[7] “Japan Survey: Global new deal?”, The Economist, February 23, 1980
[8] “From Japan：Public investment in engineers’ dream”, Ceres FAO Review in Agriculture and Development, , July – August 1980, No. 76 (Vol 13, No.4)
[9] 例えば、平松茂「壮大！！地球大改造計画　21 世紀へ”8 つの夢”」、週刊時事、1979 年 12/30・1/6 合併号
[10] 「世界公共投資基金　サミットで提唱へ」、読売新聞、1982 年 1 月 1 日
[11] 衛藤瀋吉「こんな夢を実現しませんか　国際巨大プロジェクトの提案」、サンケイ新聞、1985 年 5 月 14 日
[12] “With my admiration for your work on world engineering projects designed to bring about a better and more peaceful world…” (ミュラー氏から中島社長宛の 1980 年 5 月 16 日付書簡)
[13] 「地球改造　大国際公共事業構想が浮上」、日刊工業新聞、1982 年 1 月 9 日
[14]山元順雄「夢の世界改造計画オンパレード　第三世界のニューディール政策に　五千億ドルの「世界公共投資基金」(GIF)」、世界週報、1984 年 1 月 10 日
[15]中島正樹『地球時代の構想力』、ダイヤモンド社、1983 年
[16]中島正樹「特別インタビュー　海外で評価された私の地球改造計画」、財界臨時増刊号、1979 年 7 月 10 日号
[17]中島正樹「特別インタビュー　海外で評価された私の地球改造計画」、財界臨時増刊号、1979 年 7 月 10 日号
[18]中曽根総理大臣より中島相談役宛の 1983 年 3 月 25 日付書簡、中島正樹「対談・地球改造計画で世界不況立て直し」、時事通信、1983 年
[19]山元順雄「世界公共投資基金構想（Global Infrastructure Fund：GIF)」、オペレーションズ・リサーチ（15）215、1996 年 4 月
[20]中島正樹「実現に向けて動きだす GIF 構想」、現代社会時評　夏季特別号、1991 年 8 月
[21] Malcolm B. Roberts ” The Wit and Wisdom of Wally Hickel”, Todd Publications, April 1995 より筆者訳
[22]J・J・セルヴァン=シュレベール『世界の挑戦』、小学館、1980 年 12 月
[23] 例えば、「斎藤英四郎新日鉄会長　軽薄短小に”反逆”　世界舞台にデッカイ夢を」、毎日新聞、1985 年 5 月 26 日
[24] 「世界公共投資基金　サミットで提唱へ」、読売新聞、1982 年 1 月 1 日
[25] 「世界公共投資基金を　YIES 国際フォーラムで提言　難問解決へ日本貢献の時」、読売新聞、1982 年 1 月 14 日
[26]「軍事費削り途上国に投資　GIF 構想動き出す」、日本経済新聞、1982 年 8 月 15 日　中島正樹『地球時代の構想力』、ダイヤモンド社、1983 年
[27] 吉野照蔵「世界公共投資基金（GIF）構想を推す」、世界経済評論、1982 年 8 月
[28] 渡辺茂「グローバリズム　システム技術による壮大な構想」、週刊東洋経済、1982 年 8 月 14 日号
[29] 「工業春秋」、日刊工業新聞、1982 年 1 月 19 日
[30] 「夢じゃない巨大計画　列強の軍事費削り世界公共投資に」、西日本新聞、1982 年 9 月 18 日
[31]「ニッポン再構築　拝啓中曽根総理大臣殿　サミットのリード役を」、日本経済新聞、1983 年 1 月 6 日　：「投資基金五千億ドル　地球的公共事業で世界経済立て直し」、日本経済新聞、1983 年 4 月 7 日
[32]山元順雄「世界公共投資基金（GIF）構想」、土と基礎、35-1（348)、1987 年 1 月
[33] 「インタビュー　不況脱出への道　21 世紀へ向け活力　国土の開発めざす」、朝日新聞、1983 年 2 月 15 日
[34]山元順雄「夢の世界改造計画オンパレード　第三世界のニューディール政策に　五千億ドルの「世界公共投資基金」(GIF)」、世界週報、1984 年 1 月 10 日
[35] 衆議院予算委員会議事録、1983 年 2 月 7 日:「ワールド・ニューディールも議論　次回サミットで首相構想」、サンケイ新聞、1983 年 2 月 8 日
[36] 「国際公共事業で景気浮揚　サミットで提唱」、宮崎日日新聞、1983 年 3 月 18 日:「115 兆円の「世界

公共投資基金構想」首相、具体検討を指示」、読売新聞、1983 年 3 月 28 日
[37]山元順雄「世界公共投資基金（GIF）構想」、土と基礎、35-1（348）、1987 年 1 月
[38]山元順雄「夢の世界改造計画オンパレード　第三世界のニューディール政策に　五千億ドルの「世界公共投資基金」（GIF）」、世界週報、1984 年 1 月 10 日
[39] 中島正樹「日本主導で新マーシャル計画を　世界公共投資基金で開銀改組も」、エコノミスト、1987 年 5 月 26 日
[40] "We would feel that at this moment a two stage procedure is called for. We would suggest that the first step should consist of a workshop meeting which by kind invitation will be located in Alaska and which, under suitable conditions, we would be very happy to organize."（ボンディ卿より土光氏宛の 1985 年 10 月 4 日付書簡）
[41] 「世界公共投資基金　日米首脳討議へ」、読売新聞、1987 年 4 月 6 日
[42] Hazel Henderson "A New World Game Has Begun: Mutually-Assured Development", The Christian Science Monitor, 1987
[43] 「建設省　世界の大型プロ調査へ　来月、民間と委員会設置」、日刊工業新聞、1988 年 9 月 28 日
[44] 「特別レポート　日本企業が活躍　世界最大プロジェクト始動　"GIF"（世界公共投資基金）に財界が総結集」、週刊ダイヤモンド、1990 年 2 月 17 日
[45] 住吉幸彦「グローバル・スーパー・プロジェクト構想の一層の具体化に期待する」、JACIC 情報、1994 年 1 月
[46] 「日米で世界的 15 事業を推進　ヒマラヤ水力発電など　財界指導者が合意」、産経新聞、1988 年 5 月 29 日
[47] Robert Webb "Investment in the Third World", The Cincinnati Enquirer, March 4, 1990
[48] "Saving the World, Japanese Style", Inquiry Magazine, July 1987